

# ここが聞きたい 3人の議員が一般質問

一般  
質問

第3日目に一般質問が行われ、3人の議員が町政について質問しました。



中村 由美子 議員 (9ページ)

- ① 新型コロナウイルス感染症対策のこれからについて
- ② サイクルツーリズムについて



山口 菊一郎 議員 (10ページ)

- ① 農業の振興方針について



江間田 信一 議員 (11ページ)

- ① LRT導入に伴う今後の対応について

次回の定例会は  
11月30日からの予定です。

ただ今、多人数の傍聴受け入れは自粛  
させていただいております。

議会は、はがチャンネルでも放送します。

放送時間

会議当日 午後8時から  
再放送 翌日の午後2時から



一般質問とは



一般質問は、定例会において行われ、議員が町の  
行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、  
所信の表明を求めるものです。質問する議員も、受  
ける執行機関もともに十分な準備が必要なことから、  
通告制とされています。

質問時間は、1人につき質問・答弁を含め60分以  
内とされていますが、今回は新型コロナウイルス感染症予防  
のため、30分以内で行いました。



## 中村由美子が問う 新型コロナウイルス感染症対策の これからを問う!

**問** 新型コロナウイルス第2波の中、対応策が多方面において必要となる。

①台風時期を迎えコロナ対策と家族構成に配慮した避難所の運営は、  
②インフルエンザ同時流行の対応策は。

**答** 町長

①町対策本部では、コロナ対策を踏まえ、避難所運営マニュアルを準備し、図上訓練や避難所運営研修を行い、自主防災組織運営の臨時避難所との合同防災訓練の実施も予定しています。家族構成にも配慮した避難所運営を検証し、よりよい避難所環境を提供できるよう努めていきます。  
②同時流行は、医療機関の混乱と、地域医療の崩壊を招く可能性があります。芳賀郡市医師会からの要望もあり、

町民の健康維持と医療崩壊の防止のため、今年度はインフルエンザ予防接種助成対象を全世代に拡大します。多くの町民の方に接種していただければと考えます。

**問** 国の防災基本計画に「避難所の運営における女性の参画を推進する」とある。多様な視点を取り入れた防災体制の確立、また各避難所に対応したマニュアルも必要ではないか。

**答** 総務企画部長 指

定避難場所にはコロナの関係もあり、保健師を配置するなどの対応を図っていくことで準備を進めています。マニュアル等についても使いやすいような形で設置していきます。

### サイクルツーリズムの考えは?

**問** 県では2024年度までに県全体に5ルート程度のサイクルルートを設置予定。町ではサイクルスポーツマナジメント株式会社と連携協定を結び地域活性化につなげるとしている。

①既存のサイクルロードの整備は。  
②県東地域のサイクリングルートの情報は。  
③LRT車両の自転車持ち込みについて。

**答** 町長 ①五行川に14km、野元川に4kmの合計18km整備されています。

②栃木県自転車活用推進計画が策定され、道路整備や交通安全活動の他、健康や観光など新たな視点を加え計画されています。現段階では県東地域は示されていませんがグルメや観光スポットを巡るルートの設置が検討されると思います。  
③宇都宮市・宇都宮ライトレール株式会社とともに利便性の向上と安全確保の両面から検討を進めていきます。

**問** 連携協定を結び今後の展開は?

**答** 企画課長 現在、

協定先チーム宇都宮ブリッヂから、安全教室・健康づくり・補助輪の卒業教室などの提案をされているが、コロナの影響で実施の見通しがたない状況です。今後イベント等を通じ自転車への興味、安全意識を高めるとともに、町内でのブリッヂの認知度向上を含め事業展開をしていきます。





山口菊一郎が問う  
農業の振興方針について

**問** 今年度中期基本計画が策定された。

それを踏まえ、今後の農業振興方針について伺う。委託農家が増加する中、受託農家育成についてどう進めるのか。就農者へのサポート事業、法人化の促進の具体的な計画は。

**答** 町長 就農者へのサポート事業は、

県とも連携しながら就農段階や経営開始時の収入を確保する農業次世代人材投資事業などを活用しつつ、就農者へのサポートを実施しています。今後は農業委員会、農業公社との連携による農地の確保、県農業振興事務所との連携による技術、経営指導を通じ、認定農業者への誘導を指し支援します。法人化の推進については、まずは地域農業のリーダー的

役割を果たす意欲的な農業者を育成し、そのリーダーを核として生産組織を育成することが重要です。そのため

にも、町農業公社、栃木県農地バンクを活用し、農地の集積、集約を進めながら、国・県の支援制度を活用し法人化への誘導を目指します。

**問** 農地保全との観点から耕種作物の推進も不可欠と思うが、

所得向上対策と合わせどのように進めるのか。

**答** 町長 本町の農業経営体の特徴として、園芸作物だけではなく、耕種作物の経営に取り組み農業者が多いことが挙げられます。今後米価の下落などの要因から飼料用米等への転換が求められる中、新たに露地野菜な

どの園芸作物も加えた複合経営に取り組み農家を支援していきたいと思えます。

**問** 稲毛田地区ほ場整備における梨団地

以外に法人による園芸作物栽培が計画されているがその内容は。

**答** 町長 稲毛田地区ほ場整備事業は高収益作物導入と、農地中間管理事業を活用した農地の集積、集約による農業者所得向上と農地の有効活用を図ることを目的としています。事業エリアは約21ヘクタールで梨団地が5ヘクタール、残り16ヘクタールは高収益作物を作付けする予定です。詳細については今後、土地改良区営農検討部会で検討しますが、

地元の担い手に優先的に集約し、残りは農業

法人三井不動産ワールドファーム株式会社が受託する予定です。

**問** 「芳賀町ブランド作り」において、

地域特性を生かした農作物づくりとあるが、

具体的計画は。併せてこれらに取り組み農業者、団体への支援計画はあるのか。また、先に創出した「キューブ米」の販売状況は。

**答** 町長 主要作物である米については、

「芳賀町新ブランド米検討会」を設置し、食味にこだわった米作り、新品种の導入や拡充など多岐にわたって芳賀町米のブランド力向上のため検討を行っています。食味にこだわった安心・安全な米作りに取り組み意欲ある生産者の育成を目指します。「キューブ米」につ

いては、令和元年度は4000個、1200キロ分を配布し、好評を得ています。現時点では販売はしていませんが、今後は芳賀町ブランドとして販売を検討していきます。また、ふるさと納税返礼品については、現在「芳賀のみぐみ」の3キロ、5キロ、10キロを用意していますが、キューブ米を追加することによりラインナップが豊富になることから、担当課と協議していきたいと思えます。



▲キューブ米



江間田信一が問う

# LRT導入に伴う対応について

**問** 本整備工事の進捗状況や、まちづくりと一体となった取り組みについて問う。

**答** 町長 県道宇都宮茂木線においては、

道路拡幅工事や電柱、水道管などの移設工事を、町道部においては用地取得状況に応じて拡幅工事や擁壁工事などを進め、現在は街路樹の伐採工事を実施しています。また、年度内には、雨水管の移設や軌道部の工事に着手する予定です。整備状況などに関する町民や工業団地従業員への説明については、地区座談会や工業団地連絡協議会に適宜説明したり、工事情報チラシ、ホームページへの記載などをしていきます。今後は、より多くの方に整備状況に関する情報が届けられるよう、「広報

はが」や芳賀チャンネルなどを活用した情報発信に努めます。

**問** LRTと公共交通の活用方法は。

**答** 町長 LRTを中心とした新たな公共交通ネットワークを構築するために、乗り換えの拠点となるトランジットセンターの役割が大変重要であると考えています。トランジットセンターの機能や規模、配置などについては、芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会に設置している交通結節点等基盤整備部会において意見をいただき、今年度中に具体的な整備計画を固めます。LRTとの交通ネットワーク構築については、バス路線の再編や、工業団地内における循環バスの導入、ICカー

ド導入などについて、宇都宮市や隣接市町と連携しながら、交通事業者や関係団体などで構成する芳賀町総合交通戦略会議で検討を進めています。

**問** かの森公園とけやき台公園の再整備について問う。

**答** 町長 かの森公園については、令和元年度には市内ワーカーズグループによる整備コンセプトやターゲットを検討しました。また、工業団地従業員へのアンケート調査を実施し、再整備に期待する機能や施設について意見をいただきました。令和2年度は、宇都宮大学と共同研究、整備や運営に関する民間活力の導入について検討を行っています。今後、整備の方針が固

まり次第報告します。けやき台公園はサッカー場として、休日を中心に利用していただいています。年間を通じて、利用者が見込まれていることや大会なども行われていることから、現時点での施設再編は考えていません。

**問** 町内4か所のLRT停留場について

**答** 町長 LRT停留場の名称については、芳賀・宇都宮LRT停留場名称検討委員会を設置し、利用者や地域から親しまれる名称となるよう、地域の特性などを踏まえながら検討を進めています。住民や利用者の皆さまに「私たちの駅」というマイルール意識の醸成を図っていくことが重要ですので、住民参加の具体的な取組方法

についても検討を行う予定です。住民参加の取組結果を踏まえ、検討委員会において名称候補を選定し、軌道整備事業者である本町及び宇都宮市において年度内を目途に決定する予定です。

**問** 停留場の選定基準は。

**答** 都市計画課長 選定基準については、停留場の所在地の町名や地域を表す名称、停留場周辺の公共施設や歴史文化施設の名称、停留場周辺の交差点や鉄道駅の名称に加え、これらの名称と位置関係の分かる文言を組み合わせた名称で調整しています。